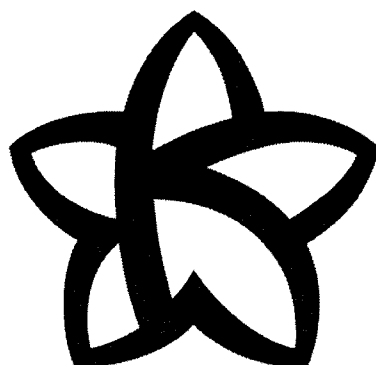


平成21年度決算

# 掛川市財務書類

(総務省方式改訂モデル)



平成23年 3 月

掛 川 市

# 目 次

## I 概要

1	新地方公会計制度について	1
2	新地方公会計制度の意義	1
3	財務書類の作成方式	2

## II 普通会計財務書類について

1	普通会計財務書類の作成基準	3
2	普通会計貸借対照表	4
3	普通会計行政コスト計算書	10
4	普通会計純資産変動計算書	14
5	普通会計資金収支計算書	17

## III 連結財務書類について

1	連結財務書類とは	20
2	連結財務書類の作成基準	20
3	連結貸借対照表	23
4	連結行政コスト計算書	27
5	連結純資産変動計算書	30
6	連結資金収支計算書	32

# Ⅰ 概要

## 1 新地方公会計制度について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」では、地方公共団体においても、資産及び債務の実態を把握し、これらの管理体制状況を確認することで、財務状況を明らかにすることが求められました。

また、同年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計ベース及び公営企業や第三セクター等を含めた連結ベースで、平成21年度までに平成20年度決算に基づく「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

財務書類	内 容
貸借対照表	決算期末時点の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を一覧で示すものです
行政コスト計算書	会計期間中の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費や物件費等）と、その行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）を対比させたものです
資金収支計算書	会計期間中の歳計現金（資金）の動きを示すものです
純資産変動計算書	会計期間中に、貸借対照表の純資産及びその内部構成がどのように変動したかを示すものです

## 2 新地方公会計制度の意義

- (1) 発生主義・複式簿記の導入により、現金主義・単式簿記による現行の決算書類では見えにくいコスト（減価償却費など）やストック（資産）の把握
- (2) 将来の市民負担に対する正確な認識と計画的な対応促進
- (3) 連結財務書類の作成による公営企業や公社・第三セクター等を含めた資産・債務の把握と本市への影響度

- (4) コスト分析と政策評価への活用
- (5) 資産台帳の段階的な整備による資産・債務改革の促進
- (6) 地方公共団体財政健全化法と併せた財政健全化に向けた具体的な施策の取組

### 3 財務書類の作成方式

新地方公会計制度に基づく財務書類の作成にあたり、総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」により、次の2つの作成モデルが示されました。本市は、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成しています。

#### (1) 基準モデル

原則としてすべての資産を公正価値により評価し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。

#### (2) 総務省方式改訂モデル

これまでの「総務省方式（旧モデル）」の作成方法を継承し、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（以下、「決算統計」という。）の数値を活用して財務書類を作成するモデルです。ただし、総務省方式改訂モデルにおいても、段階的な固定資産台帳の整備と複式簿記の考え方の導入を行うこととされています。

## II 普通会計財務書類について

### 1 普通会計財務書類の作成基準

#### (1) 対象会計

- 一般会計
- 公共用地取得特別会計
- 掛川駅周辺施設管理特別会計
- 温泉事業特別会計

#### (2) 対象年度

平成21年度を対象とし、平成22年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）における取引は、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

#### (3) 基礎数値

昭和44年度から平成21年度までの決算統計及び平成21年度決算書等における数値を使用しています。

#### (4) 公共資産の評価方法

資産評価の基準は、取得原価主義を基礎とし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として用いています。また、土地を除く有形固定資産については、次頁の耐用年数表を用いて定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。なお、売却可能資産については、固定資産評価額に基づく時価評価により計上しています。

他団体及び民間に支出した負担金や補助金等によって形成された有形固定資産は、貸借対照表には計上していませんが、欄外に表示しています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全		(8) 住 宅	40	エ 砂 防	50
(1) 道 路	48	(9) 空 港	25	オ 漁 港	50
(2) 橋りょう	60	(10) その他	25	カ 農業農村整備	20
(3) 河 川	49	2 教育	50	キ 海岸保全	30
(4) 砂 防	50	3 福祉		ク その他	25
(5) 海岸保全	30	(1) 保育所	30	(2) 労 働	25
(6) 港 湾	49	(2) その他	25	(3) 商 工	25
(7) 都市計画		4 環境衛生	25	6 消 防	
ア 街 路	48	5 産業振興		(1) 庁 舎	50
イ 都市下水路	20	(1) 農林水産業		(2) その他	10
ウ 区画整理	40	ア 造 林	25	7 総 務	
エ 公 園	40	イ 林 道	48	(1) 庁舎等	50
オ その他	25	ウ 治 山	30	(2) その他	25

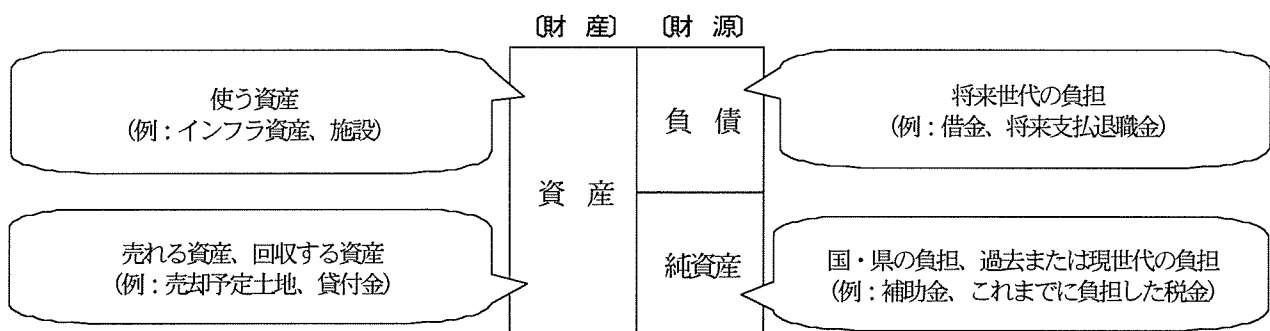
2 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民に行政サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債及び純資産）で賄ってきたかを表したものです。

財産（資産）には、①行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、②将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金及び未収金など）があります。

財源（負債及び純資産）は、①地方債や長期未払金など将来世代の負担となる「負債」と、②国・県の補助金や過去・現世代が負担した「純資産」があります。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。



## (1) 資産の部

ア 資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」からなり、資産合計は2,258億円です。

そのうち、公共資産は2,052億円で、資産全体の90.9%を占めています。

イ 公共資産のうち有形固定資産は、2,049億円です。有形固定資産とは、具体的には土地や建物などが該当し、行政目的別に区分されています。道路や公営住宅などのインフラ整備、学校や教育文化施設の整備による資産の割合が高くなっています。

ウ 公共資産のうち売却可能資産は、2億円です。売却可能資産とは、作成基準日時点で行政目的のない遊休資産や未利用財産を表します。

エ 投資等は、165億円で資産全体の7.3%を占めています。投資等には、公営企業や第三セクター等への出資金、住宅資金貸付金、特定目的のための基金などからなり、市税などの滞納繰越された収入未済額である長期延滞債権は投資等に含まれます。

オ 流動資産は、41億円で資産総額の1.8%を占めています。流動資産には、歳計現金及び比較的現金化しやすい財政調整基金などからなり、市税などの現年分の収入未済額である未収金は流動資産に含まれます。

## (2) 負債の部

ア 負債は、「固定負債」と「流動負債」からなり、負債合計は590億円です。流動負債は、作成基準日の翌日から1年以内に支払いや返済をするもので、固定負債は、それ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

イ 負債の中で最も金額の大きいのは地方債で、固定負債の地方債と、流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、474億円で負債合計の80.4%を占めています。

ウ 長期未払金は、債務負担行為によるもので、債務負担行為の翌年度支払い分である流動負債の未払金と合わせた総額は、46億円で負債合計の7.8%を占めています。

エ 退職手当引当金は、普通会計に属する全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当支給見込額で、流動負債の翌年度支払予定退職手当と合わせた総額は、66億円で負債合計の11.3%を占めています。

オ 賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度6月期の期末・勤勉手当支給見込額のうち、当年度負担相当額の3億円を計上しています。

### (3) 純資産の部

ア 純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」からなり、純資産合計は1,668億円です。資産から負債を差し引いた部分の純資産は、将来負担を伴わない資産形成の財源を表し、過去世代と現世代がすでに負担した資金になります。資産合計に対する純資産合計の割合は73.9%で、資産の4分の3近くが将来負担を伴わない財源で構成されていると言えます。

イ 「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の取得や整備に用いられた財源を意味しています。

ウ 「その他一般財源等」は、将来の財源として自由に活用できる資金を表しています。これがマイナス表示されるのは、負債の部に資産形成を伴わない臨時財政対策債等が含まれていたり、退職手当引当金に対応する資産が計上されていないことによるものです。





#### (4) 普通会計貸借対照表の前年度比較

##### ア 資産の増減

- ① 有形固定資産では、乳幼児センターすこやかや給食センター用地など、年賦払いしていた用地取得費の未払金を一括返済したことにより、教育や福祉の資産が増えましたが、その他は総じて資産は減少しています。税込減による投資的経費の抑制が影響したと言えます。
- ② 貸付金では、住宅資金貸付金の繰上償還があったため、34.5%の減となりました。
- ③ 長期延滞債権及び未収金ともに前年度より増えています。市税を始め、保育園保育料、市営住宅使用料、給食費自己負担金などの未納額が大きくなっています。
- ④ 財政調整基金は、2億円減って19億円となりました。

##### イ 負債の増減

- ① 地方債と翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、2億円減って474億円となりました。
- ② 長期未払金及び未払金が大きく減少した理由は、これらに計上すべき債務負担行為残高について、本年度より自団体の資産計上を伴わない債務負担行為残高は計上しないこととしたため、平成20年度に比べて大きく減少することになりました。

普通会計貸借対照表 前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成20年度	平成21年度	H21-H20	増減率
資産の部	1 公共資産	207,511,177	205,189,843	△ 2,321,334	△ 1.1%
	(1) 有形固定資産	207,277,396	204,944,293	△ 2,333,103	△ 1.1%
	①生活インフラ・国土保全	112,247,487	111,520,826	△ 726,661	△ 0.6%
	②教育	47,801,089	48,023,409	222,320	0.5%
	③福祉	3,963,088	4,072,199	109,111	2.8%
	④環境衛生	5,734,674	5,328,381	△ 406,293	△ 7.1%
	⑤産業振興	17,726,033	16,904,406	△ 821,627	△ 4.6%
	⑥消防	3,817,816	3,700,235	△ 117,581	△ 3.1%
	⑦総務	15,987,209	15,394,837	△ 592,372	△ 3.7%
	(2) 売却可能資産	233,781	245,550	11,769	5.0%
	2 投資等	15,954,025	16,503,496	549,471	3.4%
	(1) 投資及び出資金	10,787,773	11,235,008	447,235	4.1%
	①投資及び出資金	10,787,773	11,235,008	447,235	4.1%
	②投資損失引当金	0	0	0	-%
	(2) 貸付金	51,276	33,562	△ 17,714	△ 34.5%
	(3) 基金等	4,370,156	4,283,933	△ 86,223	△ 2.0%
	①退職手当目的基金	170,450	171,982	1,532	0.9%
	②その他特定目的基金	2,452,147	2,364,386	△ 87,761	△ 3.6%
	③土地開発基金	1,747,559	1,747,565	6	0.0%
	④その他定額運用基金	0	0	0	-%
	⑤退職手当組合積立金	0	0	0	-%
	(4) 長期延滞債権	892,007	1,087,058	195,051	21.9%
	(5) 回収不能見込額	△ 147,187	△ 136,065	11,122	7.6%
	3 流動資産	3,819,225	4,128,608	309,383	8.1%
	(1) 現金預金	3,373,881	3,646,624	272,743	8.1%
	①財政調整基金	2,101,049	1,896,958	△ 204,091	△ 9.7%
	②減債基金	0	0	0	-%
③歳計現金	1,272,832	1,749,666	476,834	37.5%	
(2) 未収金	445,344	481,984	36,640	8.2%	
①地方税	423,864	456,691	32,827	7.7%	
②その他	21,502	25,309	3,807	17.7%	
③回収不能見込額	△ 22	△ 16	6	27.3%	
資 産 合 計	227,284,427	225,821,947	△ 1,462,480	△ 0.6%	
負債の部	1 固定負債	60,015,994	53,514,305	△ 6,501,689	△ 10.8%
	(1) 地方債	43,070,684	42,814,279	△ 256,405	△ 0.6%
	(2) 長期未払金	10,268,696	4,276,339	△ 5,992,357	△ 58.4%
	①物件の購入等	10,268,696	4,276,339	△ 5,992,357	△ 58.4%
	②債務保証又は損失補償	0	0	0	-%
	③その他	0	0	0	-%
	(3) 退職手当引当金	6,676,614	6,423,687	△ 252,927	△ 3.8%
	(4) 損失補償等引当金	0	0	0	-%
	2 流動負債	6,654,231	5,509,571	△ 1,144,660	△ 17.2%
	(1) 翌年度償還予定地方債	4,596,058	4,627,234	31,176	0.7%
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	-%
	(3) 未払金	1,562,510	322,997	△ 1,239,513	△ 79.3%
	(4) 翌年度支払予定退職手当	119,153	220,889	101,736	85.4%
(5) 賞与引当金	376,510	338,451	△ 38,059	△ 10.1%	
負 債 合 計	66,670,225	59,023,876	△ 7,646,349	△ 11.5%	
純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	32,426,381	32,628,815	202,434	0.6%
	2 公共資産等整備一般財源等	149,016,605	156,341,358	7,324,753	4.9%
	3 その他一般財源等	△ 20,926,704	△ 22,142,539	△ 1,215,835	△ 5.8%
	4 資産評価差額	97,920	△ 29,563	△ 127,483	△ 130.2%
	純 資 産 合 計	160,614,202	166,798,071	6,183,869	3.9%
負 債 ・ 純 資 産 合 計	227,284,427	225,821,947	△ 1,462,480	△ 0.6%	

### 3 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それらに対する直接の対価（受益者負担）を対比させることにより、行政コスト合計から受益者負担を除き、市税や地方交付税等で賄われたコスト（純経常行政コスト）がどれほどあるかを表したものです。

#### (1) 経常行政コスト

ア 1年間の行政活動に要した費用のうち、資産形成につながらない現金支出に、減価償却費や退職手当引当金繰入等などの非現金支出を加えたものを「経常行政コスト」としています。

イ 経常行政コストは、縦方向にみる「性質別行政コスト」と、横方向にみる「目的別行政コスト」で表示しています。性質別行政コストでは、市がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが把握できます。一方、目的別行政コストでは、どのような行政分野にコストをかけているかが把握できます。

ウ 性質別行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」に分類しています。社会保障給付や他会計等への支出額などからなる「移転支出的なコスト」が、159億円で経常行政コスト合計の43.3%を占めており、次いで物件費や減価償却費などからなる「物にかかるコスト」が、137億円で37.4%を占めています。

エ 目的別行政コストは、「生活インフラ・国土保全」や「教育」といった行政目的別に分類しています。社会保障給付が多い「福祉」が、89億円で経常行政コスト合計の24.1%を占めており、次いで庁舎管理やシステム関連経費が掛かる「総務」が16.7%、学校や教育文化施設を持つ「教育」が16.2%の順となっています。

性質別計上行政コストの分類

区 分	内 容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

## (2) 経常収益

ア 経常行政コストを直接賄う対価として収入される使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を、「経常収益」としています。

イ 経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担比率が明らかになります。地方公共団体の平均的な値は2～8%の間と言われており、本市は4.1%で、その範囲内となっています。行政目的別にみると、「福祉」が5.2%と最も高く、次いで「生活インフラ・国土保全」が4.7%、「産業振興」が3.6%の順となっています。「支払利息」に対する経常収益の割合は、6.1%となっています。

## (3) 純経常行政コスト

ア 1年間の行政サービスの提供に用いられた経費（経常行政コスト）から、受益者負担などの収益（経常収益）で賄われたものを差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金で賄わなければならないコストを、「純経常行政コスト」としています。

イ 上記(2) 経常収益のイのとおり、経常行政コストに対する経常収益の割合は低く、経常行政コストの多くが受益者負担以外の市税等で賄われていると言えます。

# 行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,360,243	14.6%	497,731	1,211,582	375,590	342,798	364,628	814,123	1,539,112	214,679			0
	(2)退職手当引当金繰入等	516,639	1.4%	39,358	123,049	40,114	36,342	37,537	76,109	158,277	5,853			0
	(3)賞与引当金繰入額	338,451	0.9%	24,152	78,381	24,594	22,270	23,696	52,117	99,139	14,103			0
	小 計	6,215,333	16.9%	561,241	1,413,012	440,298	401,410	425,862	942,349	1,796,527	234,635			0
2	(1)物件費	6,486,485	17.6%	454,630	2,820,657	727,381	900,546	370,785	178,563	1,012,779	21,144			0
	(2)維持補修費	478,227	1.3%	160,586	153,435	7,497	55,630	57,962	32,292	10,825	0			0
	(3)減価償却費	6,770,656	18.4%	2,973,881	1,226,011	108,514	435,397	1,249,940	365,184	411,729				0
	小 計	13,735,368	37.4%	3,589,097	4,200,103	843,392	1,391,573	1,678,687	576,039	1,435,333	21,144			0
3	(1)社会保障給付	4,436,374	12.1%		32,923	4,220,837	182,614							0
	(2)補助金等	5,643,207	15.3%	24,851	183,795	678,021	1,562,042	435,577	54,814	2,696,481	7,626			0
	(3)他会計等への支出額	4,243,623	11.5%	1,031,629	0	2,517,664	546,969	147,367	0	△ 6				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,599,903	4.4%	134,485	113,869	155,438	96,537	884,661	18,018	196,895				0
	小 計	15,923,107	43.3%	1,190,965	330,587	7,571,960	2,388,162	1,467,605	72,832	2,893,370	7,626			0
4	(1)支払利息	881,699	2.4%									881,699		0
	(2)回収不能見込計上額	19,155	0.1%										19,155	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	900,854	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	881,699	19,155	0
経 常 行 政 コ ス ト a		36,774,662		5,341,303	5,943,702	8,855,650	4,181,145	3,572,154	1,591,220	6,125,230	263,405	881,699	19,155	0
( 構 成 比 率 )				14.5%	16.2%	24.1%	11.4%	9.7%	4.3%	16.7%	0.7%	2.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	855,987		152,546	145,662	40,401	56,096	117,542	2,859	68,750	0	53,686		0	218,445
2	分担金・負担金・寄附金 c	665,018		101,095	4,671	419,589	82,834	12,465	0	36,017	0	0		0	8,347
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,521,005		253,641	150,333	459,990	138,930	130,007	2,859	104,767	0	53,686		0	226,792
d/a		4.14%		4.7%	2.5%	5.2%	3.3%	3.6%	0.2%	1.7%	0.0%	6.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		35,253,657		5,087,662	5,793,369	8,395,660	4,042,215	3,442,147	1,588,361	6,020,463	263,405	828,013	19,155	0	△ 226,792

(4) 普通会計行政コスト計算書の前年度比較

ア 経常行政コスト

- ① 人にかかるコストは、人件費及び退職手当引当金繰入の減少により、2億円減って62億円となりました。
- ② 物にかかるコストは、物件費及び減価償却費の減少により、1億円減って137億円となりました。
- ③ 移転支的的なコストは、いずれの項目においても増額となり、全体では28億円増えて159億円となりました。社会保障給付は、扶助費の伸びによって3億円の増、補助金等は、定額給付金が大きく影響して16億円の増となりました。他会計等への支出額についても、5億円の増となりました。
- ④ その他のコストは、支払利息が大きく減少したことにより、7,000万円の減となりました。

イ 経常収益

- ① 平成20年度は文化振興事業寄附金や地域福祉活動推進事業寄附金といった多額の寄附がありましたが、本年度は大きな寄附がなかったため、3億円減の15億円となりました。

ウ 純経常行政コスト

- ① 経常行政コストが25億円増加し、経常収益が3億円減少したことから、純経常行政コストは28億円の増となりました。

普通会計行政コスト計算書 前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	H21-H20	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	6,401,558	6,215,333	△ 186,225	△ 2.9%
	2 物にかかるコスト	13,842,155	13,735,368	△ 106,787	△ 0.8%
	3 移転支的的なコスト	13,067,382	15,923,107	2,855,725	21.9%
	4 その他のコスト	974,549	900,854	△ 73,695	△ 7.6%
	計 A	34,285,644	36,774,662	2,489,018	7.3%
経常収益	1 使用料・手数料	867,655	855,987	△ 11,668	△ 1.3%
	2 分担金・負担金・寄附金	926,424	665,018	△ 261,406	△ 28.2%
	計 B	1,794,079	1,521,005	△ 273,074	△ 15.2%
(差引) 純経常行政コスト A-B		32,491,565	35,253,657	2,762,092	8.5%

## 4 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等の受入、臨時的に生じた損益、資産評価替えによる変動額など、要因別の変動が把握できます。

### (1) 純資産の変動状況

- ア 平成21年度末の純資産は1,668億円で、前年度末（当年度期首）から62億円増加していますが、これは貸借対照表における債務負担行為残高の計上方法の変更などの調整によって増加したもので、実質的には2億円の増加となります。
- イ 財源別の増減状況は、「公共資産等整備国県補助金等」が6億円の減、「公共資産等整備一般財源等」が23億円の増、「その他一般財源等」が14億円の減、「資産評価差額」が1億円の減となっています。

### (2) 科目振替

- ア 公共資産の整備または処分、貸付金・出資金等への財源投入または回収を行った場合、資産の増減に合わせて財源の移動を行う必要があります。このことを「科目振替」と言います。
- イ 新たな公共資産を整備したことにより、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ31億円の振替処理を行っています。反対に、公共資産を処分したことにより、「公共資産等整備一般財源等」にあった1,000万円を、「その他一般財源等」に振替処理しています。貸付金・出資金等への財源投入または回収等を行った場合も、同様の振替処理を行っています。
- ウ 資産の増減がない場合でも、「科目振替」を行うケースがあります。代表的なものとして、減価償却による財源増がそれに当たります。償却資産の財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」合わせて68億円が減価償却分だけ減少し、「その他一般財源等」に振り替わっています。
- エ 地方債の償還を行った場合も、「科目振替」を行う必要があります。地方債の償還とは、実質的には公共資産整備資金の後払いになります。したがって、公共資産整備への財源投入と同様に、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」への振替が発生します。ただし、これにより公共資産が増加したわけではないため、公共資産等の財源の中で地方債から一般財源への振替が発生する形になります。地方債償還元金の財源は通常地方税（「その他一般



財源等」) であるため、同時に「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ、34億円の振替処理を行うものです。

純資産変動計算書の項目

項 目	内 容
公共資産整備整備 国 県 補 助 金 等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助を受けたものです
公共資産整備整備 一 般 財 源 等	公共資産等の取得財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたものです
その 他 一 般 財 源 等	公共資産等以外の資産から、資産形成に対応しない負債（赤字地方債や退職手当引当金など）を差し引いたものです
資 産 評 価 差 額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額などです
純 経 常 行 政 コ ス ト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから、経常収益を差し引いたものです（行政コスト計算書算出額と一致）
一 般 財 源	市税、地方交付税、地方譲与税、財産収入、諸収入などです
補 助 金 等 受 入	国県支出金を受け入れたものです
臨 時 損 益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失などです
科 目 振 替	4つの科目間で資金の移動（公共資産・出資金の増減、地方債償還、減価償却など）があった場合の各科目間の変動を表すものです
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	売却可能資産や有価証券の時価評価変動に伴う増減額です
無 償 受 贈 資 産 受 入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の受贈益です
そ の 他	上記のいずれにも属さないものです

## 純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	160,614,202	32,426,381	149,016,605	△ 20,926,704	97,920
純経常行政コスト	△ 35,253,657			△ 35,253,657	
一般財源					
地方税	20,966,727			20,966,727	
地方交付税	2,181,049			2,181,049	
その他行政コスト充当財源	3,857,644			3,857,644	
補助金等受入	7,805,150	852,627		6,952,523	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 77,425			△ 77,425	
公共資産除売却損益	55,650			55,650	
投資損失	△ 1,500			△ 1,500	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,112,898	△ 3,112,898	
公共資産処分による財源増		0	△ 10,160	10,160	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,408,324	△ 2,408,324	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,884,684	1,884,684	0
減価償却による財源増		△ 1,414,726	△ 5,355,930	6,770,656	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,364,852	△ 3,364,852	
資産評価替えによる変動額	△ 127,483				△ 127,483
無償受贈資産受入	0				0
その他	6,777,714	764,533	5,689,453	323,728	
期末純資産残高	166,798,071	32,628,815	156,341,358	△ 22,142,539	△ 29,563

注 「その他」において、本年度から貸借対照表の負債の部における債務負担行為残高の計上方法を変更したことなどによる調整を行っています。

## 5 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りを「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの支出と収入の明細を表したものです。どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われたかが把握できます。

資金収支計算書は、減価償却費や各種引当金といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コスト計算書と違い、唯一現金主義の財務書類となります。

区 分	内 容
経 常 的 収 支	毎年度経常的に入ってくる市税などの収入と、継続的に実施する行政サービスによる支出の関係を表すものです
公 共 資 産 整 備 収 支	公共施設やインフラ資産などの貸借対照表に計上する資産形成に係る収入と支出の関係を表すものです
投 資 ・ 財 務 的 収 支	公債費や他会計への公債費充当繰出金、公営企業や第三セクター等への出資や貸付などに係る収入と支出の関係を表すものです

### (1) 経常的収支の部

ア 「経常的収支の部」は、人件費や物件費などの支出と、税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

イ 支出では、物件費が65億円と最も多く、次いで人件費が64億円、補助金等が56億円の順で、支出合計は275億円となっています。

ウ 収入では、地方税が207億円と最も多く、経常的収入の55.3%を占めています。その他、地方交付税や国県補助金等を合わせた収入合計は375億円となっています。

エ 収支差引では100億円の黒字となり、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使用されます。

### (2) 公共資産整備収支の部

ア 「公共資産整備収支の部」は、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金や地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。

イ 支出では、公共資産整備支出が50億円と最も多く、他団体への公共資産整備補助金等支出と資産形成のための他会計への繰出金を含めた合計は、69億円となっています。

ウ 収入では、国県補助金等が14億円、地方債発行額が13億円で、収入合計は32億円となっており、収支差引では36億円の赤字となっています。

### (3) 投資・財務的収支の部

ア 「投資・財務的収支の部」は、出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などによる収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金収支の状況を表しています。

イ 支出では、地方債の償還が46億円と最も多く、次いで他会計の公債費に充当する繰出金が14億円、貸付金が13億円の順で、支出合計は76億円となっています。

ウ 収入では、貸付金元金の回収が13億円と最も多く、投資・財務的収入の74.4%を占めています。その他、公共資産等売却収入や国県補助金などを合わせた収入合計は18億円となり、収支差引では59億円の赤字となっています。

### (4) 当年度歳計現金増減額と基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を合わせた全体の資金収支は、支出総額が420億円、収入総額が425億円となり、5億円の黒字となっています。

イ 前年度末（当年度期首）に13億円あった歳計現金（資金）は、4億円増加し、平成21年度末では17億円となっています。

ウ 「基礎的財政収支」は、行政サービスに係る経費を地方債や基金を利用せずに税収などで賄えているかをみる指標で、「プライマリーバランス」とも呼ばれます。収入総額から地方債発行額及び基金等取崩額を除いた額と、支出総額から地方債元利償還額及び基金等積立額を除いた額を比較すると、当年度の基礎的財政収支は14億円の黒字となっています。

# 資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,404,583
物件費	6,486,485
社会保障給付	4,436,374
補助金等	5,643,207
支払利息	881,699
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,079,221
その他支出	555,652
支出合計	27,487,221
地方税	20,716,738
地方交付税	2,181,049
国県補助金等	6,281,543
使用料・手数料	634,160
分担金・負担金・寄附金	546,366
諸収入	1,089,328
地方債発行額	3,073,700
基金取崩額	287,467
その他収入	2,647,808
収入合計	37,458,159
経常的収支額	9,970,938

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,041,121
公共資産整備補助金等支出	1,599,903
他会計等への建設費充当財源繰出支出	224,102
支出合計	6,865,126
国県補助金等	1,418,866
地方債発行額	1,290,200
基金取崩額	355,072
その他収入	166,544
収入合計	3,230,682
公共資産整備収支額	△ 3,634,444

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,312,942
基金積立額	352,219
定額運用基金への繰出支出	6
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,389,035
地方債償還額	4,594,229
長期未払金支払支出	0
支出合計	7,648,431
国県補助金等	104,741
貸付金回収額	1,330,199
基金取崩額	0
地方債発行額	5,100
公共資産等売却収入	65,810
その他収入	282,921
収入合計	1,788,771
投資・財務的収支額	△ 5,859,660

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	476,834
期首歳計現金残高	1,272,832
期末歳計現金残高	1,749,666

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,070,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,712千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		42,477,612 千円
地方債発行額	△	4,369,000
財政調整基金等取崩額	△	223,000
支出総額	△	42,000,778
地方債元利償還額		5,474,216
財政調整基金等積立額		18,909
基礎的財政収支		1,377,959 千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

### Ⅲ 連結財務書類について

#### 1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営企業会計とその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。本市の連結対象範囲は、普通会計、公営企業会計、その他の特別会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、そして本市が一定割合以上の出資を行っている財団法人や第三セクターとなっています。これらの連結対象団体が損失を抱えた場合、設立者、出資者である地方公共団体に財政負担を求められることもあります。そこで、連結財務書類を作成し、本市の財務書類と比較することで、連結対象団体の財務状況や本市に与える影響度を把握することが重要となってきます。

#### 2 連結財務書類の作成基準

##### (1) 連結対象会計・団体・法人

###### ア 普通会計

- 一般会計
- 公共用地取得特別会計
- 掛川駅周辺施設管理特別会計
- 温泉事業特別会計

###### イ 公営事業会計

- 病院事業会計（公営企業会計）
- 水道事業会計（公営企業会計）
- 国民健康保険特別会計
- 老人保健特別会計
- 後期高齢者医療保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 簡易水道特別会計
- 公共下水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 浄化槽市町村設置推進事業特別会計

ウ 一部事務組合・広域連合

- 小笠老人ホーム施設組合
- 掛川市・菊川市衛生施設組合
- 東遠学園組合
- 東遠地区聖苑組合
- 東遠広域施設組合
- 中東遠看護専門学校組合
- 太田川原野谷川治水水防組合
- 浅羽地域湛水防除施設組合
- 掛川市・袋井市新病院建設事務組合
- 静岡県大井川広域水道企業団
- 東遠工業用水道企業団
- 静岡県後期高齢者医療広域連合
- 静岡地方税滞納整理機構

エ 地方三公社

- 掛川市土地開発公社

オ 第三セクター等

- 財団法人掛川市開発公社
- 財団法人掛川市生涯学習振興公社
- 財団法人小笠掛川勤労者福祉サービスセンター
- かけがわ街づくり株式会社
- 株式会社これっしかどころ
- 株式会社東遠水産物流通センター
- 株式会社森の都ならここ
- 株式会社大東マリーナ

(2) 対象年度

平成21年度を対象とし、平成22年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）における取引は、作成基準日までに終了したものみなして処理しています。

### (3) 基礎数値

昭和44年度から平成21年度までの決算統計及び平成21年度決算書等における数値を使用しています。ただし、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を除く連結対象団体・法人は、各団体・法人固有の財務書類における数値を使用しています。

### (4) 公共資産の評価方法

資産評価の基準は、取得原価主義を基礎とし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として用いています。また、土地を除く有形固定資産については、2頁の耐用年数表を用いて定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。ただし、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を除く連結対象団体・法人は、各団体・法人固有の財務書類における評価方法を用いています。

なお、売却可能資産については、固定資産評価額に基づく時価評価により計上しています。

### (5) 連結調整

連結財務書類は、連結対象の会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施主体とみなすことから、連結対象会計・団体・法人間で行われた取引や残高について、相殺消去を行っています。

また、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と、出納整理期間のない会計等との間で出納整理期間中に資金の授受があった場合は、出納整理期間中にすべて回収及び支払いが終了したものとして調整を行っています。



### 3 連結貸借対照表

#### (1) 資産の部

連結ベースの資産合計は3,257億円で、普通会計ベースに比べて999億円の増となります。

公共資産では、生活インフラ・国土保全や環境衛生の資産が大きく増えています。これは、公共下水道事業に係る資産が生活インフラ・国土保全に、病院及び水道事業の資産が環境衛生に計上するためです。

投資等において、投資及び出資金が大きく減っているのは、公営企業会計や法人等に対する出資金を、調整により相殺消去しているためです。

流動資産では、連結対象の会計・団体・法人における資金や未収金が増加したことにより、大きく増加しています。

#### (2) 負債の部

公営事業会計が借り入れた地方債281億円や、関係団体が借り入れた地方債等149億円が、新たに加わっています。また、公営企業等職員の退職手当引当金や未払金なども加算され、負債合計は1,097億円となっています。

#### (3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた部分の純資産は、2,161億円となっています。資産合計に対する純資産合計の割合は66.3%で、普通会計の73.9%に比べて7.6%減少しています。これは、連結ベースで見ると、普通会計ベースに比べて将来世代の負担割合が高くなることを表しています。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	157,962,509	①普通会計地方債	42,814,279
②教育	48,317,475	②公営事業地方債	28,059,331
③福祉	4,177,372	地方公共団体計	70,873,610
④環境衛生	47,091,451	(2) 関係団体	
⑤産業振興	23,951,604	①一部事務組合・広域連合地方債	6,163,930
⑥消防	3,700,235	②地方三公社長期借入金	5,979,156
⑦総務	15,650,556	③第三セクター等長期借入金	2,727,444
⑧収益事業	0	関係団体計	14,870,530
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,277,837
有形固定資産合計	300,851,202	(4) 引当金	9,078,624
(2) 無形固定資産	8,795,608	(うち退職手当等引当金)	9,008,532
(3) 売却可能資産	624,610	(うちその他の引当金)	70,092
公共資産合計	310,271,420	(5) その他	160,371
2 投資等		固定負債合計	99,260,972
(1) 投資及び出資金	427,095	2 流動負債	
(2) 貸付金	63,350	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,372,768	①地方公共団体	6,503,509
(4) 長期延滞債権	1,108,020	②関係団体	307,563
(5) その他	27,835	翌年度償還予定額計	6,811,072
(6) 回収不能見込額	△ 136,586	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	697,541
投資等合計	6,862,482	(3) 未払金	1,718,014
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	530,889
(1) 資金	6,475,923	(5) 賞与引当金	579,982
(2) 未収金	1,749,169	(6) その他	89,819
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	10,427,317
(4) その他	103,956	負債合計	109,688,289
(5) 回収不能見込額	△ 625	[純資産の部]	
流動資産合計	8,328,423	1 公共資産等整備国庫補助金等	61,077,655
4 繰延勘定	281,535	2 公共資産等整備一般財源等	174,779,179
資産合計	325,743,860	3 他団体及び民間出資分	167,776
		4 その他一般財源等	△ 23,679,344
		5 資産評価差額	3,710,305
		純資産合計	216,055,571
		負債及び純資産合計	325,743,860

#### (4) 連結貸借対照表の前年度比較

##### ア 資産の増減

- ① 有形固定資産では、生活インフラ・国土保全の75億円の増は、土地開発公社及び掛川市開発公社が有する土地について、昨年度は流動資産の販売用不動産に計上してたものを、本年度は有形固定資産に読み替えたことなどによるものです。
- ② 売却可能資産では、病院事業において11億円減少したことなどにより、14.3%の減となりました。
- ③ 未収金では、掛川市開発公社の9億円の皆減などにより、10億円の減となりました。
- ④ 資産合計では、129億円の減となりました。これは、本年度から大井川広域水道企業団の按分率の訂正を行った影響がほとんどで、それ以外は減価償却などによるものです。

##### イ 負債の増減

- ① 地方債及び長期借入金について、ほとんどの連結対象の会計・団体で減少となりましたが、土地開発公社については、掛川市開発公社からの承継により、30億円の増となりました。
- ② 短期借入金の2億円の増は、病院事業における一時借入金の増によるものです。

##### ウ 純資産の増減

- ① 公共資産等整備一般財源等では、公共下水道事業や東遠地区聖苑組合で建設費一般財源が増加したことなどにより、2.6%の増となりました。

連結貸借対照表 前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成20年度	平成21年度	H21-H20	増減率
資産の部	1 公共資産	300,313,651	310,271,420	9,957,769	3.3%
	(1) 有形固定資産	299,307,949	300,851,202	1,543,253	0.5%
	①生活インフラ・国土保全	150,468,073	157,962,509	7,494,436	5.0%
	②教育	48,099,466	48,317,475	218,009	0.5%
	③福祉	4,078,819	4,177,372	98,553	2.4%
	④環境衛生	51,685,439	47,091,451	△ 4,593,988	△ 8.9%
	⑤産業振興	24,830,134	23,951,604	△ 878,530	△ 3.5%
	⑥消防	3,817,816	3,700,235	△ 117,581	△ 3.1%
	⑦総務	16,248,020	15,650,556	△ 597,464	△ 3.7%
	⑧収益事業	0	0	0	—%
	⑨その他	80,182	0	△ 80,182	△ 100.0%
	(2) 無形固定資産	277,126	8,795,608	8,518,482	3,073.9%
	(3) 売却可能資産	728,576	624,610	△ 103,966	△ 14.3%
	2 投資等	22,143,126	6,862,482	△ 15,280,644	△ 69.0%
	(1) 投資及び出資金	528,574	427,095	△ 101,479	△ 19.2%
	(2) 貸付金	120,988	63,350	△ 57,638	△ 47.6%
	(3) 基金等	5,045,026	5,372,768	327,742	6.5%
	(4) 長期延滞債権	914,990	1,108,020	193,030	21.1%
	(5) その他	15,681,313	27,835	△ 15,653,478	△ 99.8%
(6) 回収不能見込額	△ 147,765	△ 136,586	11,179	7.6%	
3 流動資産	15,998,295	8,328,423	△ 7,669,872	△ 47.9%	
(1) 資金	5,831,627	6,475,923	644,296	11.0%	
(2) 未収金	2,710,027	1,749,169	△ 960,858	△ 35.5%	
(3) 販売用不動産	7,368,912	0	△ 7,368,912	△ 100.0%	
(4) その他	88,519	103,956	15,437	17.4%	
(5) 回収不能見込額	△ 790	△ 625	165	20.9%	
4 繰延資産	230,350	281,535	51,185	22.2%	
資 産 合 計		338,685,422	325,743,860	△ 12,941,562	△ 3.8%
負債の部	1 固定負債	107,990,413	99,260,972	△ 8,729,441	△ 8.1%
	(1) 地方債	71,426,918	70,873,610	△ 553,308	△ 0.8%
	①普通会計地方債	43,070,684	42,814,279	△ 256,405	△ 0.6%
	②公営企業地方債	28,356,234	28,059,331	△ 296,903	△ 1.0%
	(2) 関係団体	16,637,381	14,870,530	△ 1,766,851	△ 10.6%
	①一部事務組合・広域連合地方債	9,677,438	6,163,930	△ 3,513,508	△ 36.3%
	②地方三公社長期借入金	2,959,004	5,979,156	3,020,152	102.1%
	③第三セクター等長期借入金	4,000,939	2,727,444	△ 1,273,495	△ 31.8%
	(3) 長期未払金	10,270,229	4,277,837	△ 5,992,392	△ 58.3%
	(4) 引当金	9,480,678	9,078,624	△ 402,054	△ 4.2%
	(うち退職手当引当金)	9,390,781	9,008,532	△ 382,249	△ 4.1%
	(うちその他の引当金)	89,897	70,092	△ 19,805	△ 22.0%
	(5) その他	175,207	160,371	△ 14,836	△ 8.5%
	2 流動負債	14,182,450	10,427,317	△ 3,755,133	△ 26.5%
	(1) 翌年度償還予定額	7,102,221	6,811,072	△ 291,149	△ 4.1%
	①地方公共団体	6,828,662	6,503,509	△ 325,153	△ 4.8%
	②関係団体	273,559	307,563	34,004	12.4%
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	495,127	697,541	202,414	40.9%
	(3) 未払金	5,422,035	1,718,014	△ 3,704,021	△ 68.3%
	(4) 翌年度支払予定退職手当	434,401	530,889	96,488	22.2%
(5) 賞与引当金	596,389	579,982	△ 16,407	△ 2.8%	
(6) その他	132,277	89,819	△ 42,458	△ 32.1%	
負 債 合 計		122,172,863	109,688,289	△ 12,484,574	△ 10.2%
純資産の部	1 公共資産等整備国庫補助金等	66,357,392	61,077,655	△ 5,279,737	△ 8.0%
	2 公共資産等整備一般財源等	170,333,290	174,779,179	4,445,889	2.6%
	3 他団体及び民間出資分	0	167,776	167,776	100.0%
	3 その他一般財源等	△ 24,008,489	△ 23,679,344	329,145	1.4%
	4 資産評価差額	3,830,366	3,710,305	△ 120,061	△ 3.1%
純 資 産 合 計		216,512,559	216,055,571	△ 456,988	△ 0.2%
負 債 ・ 純 資 産 合 計		338,685,422	325,743,860	△ 12,941,562	△ 3.8%

## 4 連結行政コスト計算書

### (1) 経常行政コスト

性質別行政コストでは、「人にかかるコスト」が117億円で15.7%、「物にかかるコスト」が236億円で31.8%、「移転支的的なコスト」が364億円で49%、「その他のコスト」が26億円で3.5%となっています。

目的別行政コストでは、「福祉」が334億円で45%、「環境衛生」が149億円で20.1%と、普通会計ベースに比べて構成割合が高くなっています。「福祉」は、国民健康保険や介護保険事業等に係るコストが、「環境衛生」は、病院・水道などの公営事業や掛川市・菊川市衛生施設組合などの一部事務組合に係るコストが加わったことによるものです。

### (2) 経常収益

経常収益は、公営企業や第三セクター等の事業収益、公営事業等のその他行政サービス収入が加わったことにより、経常行政コストに対する経常収益の割合が、普通会計ベースの4.14%に対し、40.4%と大きく増加しています。

### (3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは443億円で、普通会計ベースの352億円に比べて91億円の増加となっています。

目的別では、「福祉」が174億円と最も多く、次いで「総務」の62億円、「教育」の58億円の順となっています。

連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	10,418,504	14.0%	628,068	1,368,389	883,128	4,496,817	451,555	814,123	1,560,279	216,145			0
(2)退職手当等引当金繰入等	667,709	0.9%	39,358	128,388	25,377	196,449	37,897	76,109	158,278	5,853			0
(3)賞与引当金繰入額	579,982	0.8%	31,271	80,556	48,245	229,445	25,062	52,117	99,161	14,126			0
小計	11,666,195	15.7%	698,697	1,577,333	956,750	4,922,711	514,515	942,349	1,817,717	236,124			0
2 (1)物件費	13,244,993	17.8%	788,385	2,667,730	1,288,295	6,714,963	526,413	177,863	1,059,895	21,449			0
(2)維持補修費	905,213	1.2%	215,745	172,068	9,460	391,523	73,300	32,292	10,825	0			0
(3)減価償却費	9,492,792	12.8%	3,836,376	1,235,678	119,974	2,083,759	1,432,679	365,184	419,142	0			0
小計	23,642,998	31.8%	4,840,506	4,075,476	1,417,729	9,190,245	2,032,392	575,339	1,489,862	21,449	0		0
3 (1)社会保障給付	26,013,526	35.0%		32,923	25,797,989	182,614							0
(2)補助金等	8,009,173	10.8%	25,564	201,000	4,164,571	312,243	448,930	54,814	2,794,410	7,641			0
(3)他会計等への支出額	776,722	1.0%	44,163	0	712,552	20,013	0	0	△ 6	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,599,903	2.2%	134,485	113,869	155,438	96,537	884,661	18,018	196,895	0			0
小計	36,399,324	49.0%	204,212	347,792	30,830,550	611,407	1,333,591	72,832	2,991,299	7,641			0
4 (1)支払利息	1,675,988	2.3%									1,675,988		0
(2)回収不能見込計上額	25,405	0.0%										25,405	0
(3)その他行政コスト	905,559	1.2%	82,339	0	237,080	191,397	394,743	0	0	0			0
小計	2,606,952	3.5%	82,339	0	237,080	191,397	394,743	0	0	0	1,675,988	25,405	0
経常行政コスト a	74,315,469		5,825,754	6,000,601	33,442,109	14,915,760	4,275,241	1,590,520	6,298,878	265,214	1,675,988	25,405	0
(構成比率)			7.8%	8.1%	45.0%	20.1%	5.8%	2.1%	8.5%	0.4%	2.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	917,059		152,546	149,649	41,654	56,096	117,542	2,859	68,750	0	53,686		0	274,277
2 分担金・負担金・寄附金	11,752,120		167,347	4,671	11,154,278	△ 1,163,444	7,697	0	34,232	0	0		0	1,547,339
3 保険料	4,739,902				4,739,902									0
4 事業収益	12,237,257		644,566	0	7,976	11,057,907	551,662	0	△ 24,925	0	71		0	0
5 その他特定行政サービス収入	271,150		36,110	2,161	94,973	77,793	60,113	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	101,063		0	0	0	100,670	0	0	0	0	393		0	0
経常収益 b	30,018,551		1,000,569	156,481	16,038,783	10,129,022	737,014	2,859	78,057	0	54,150		0	1,821,616
b/a	40.4%		17.2%	2.6%	48.0%	67.9%	17.2%	0.2%	1.2%	0.0%	3.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	44,296,918		4,825,185	5,844,120	17,403,326	4,786,738	3,538,227	1,587,661	6,220,821	265,214	1,621,838	25,405	0	△ 1,821,616

(4) 連結行政コスト計算書の前年度比較

ア 経常行政コスト

- ① 人にかかるコストは、人件費及び退職手当引当金繰入の減少により、6億円減って117億円となりました。
- ② 物にかかるコストは、物件費及び減価償却費の減少により、8億円減って236億円となりました。
- ③ 移転支的コストは、いずれの項目においても増額となり、全体では364億円で、108億円の大幅な増となりました。中でも社会保障給付は87億円増加しており、後期高齢者医療広域連合の保険給付費の増が大きく影響しています。
- ④ その他のコストは、支払利息等が減少したことにより、44億円減の26億円となりました。

イ 経常収益

- ① 分担金・負担金・寄附金では、後期高齢者医療広域連合の負担金の増などにより、44億円増の118億円となりました。
- ② 事業収益では、掛川市開発公社の事業収益の減などにより、48億円減の122億円となりました。

ウ 純経常行政コスト

- ① 経常行政コストが51億円増加し、経常収益が2億円減少したことから、純経常行政コストは53億円の増となりました。

連結行政コスト計算書 前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	H21-H20	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	12,233,204	11,666,195	△ 567,009	△ 4.6%
	2 物にかかるコスト	24,405,197	23,642,998	△ 762,199	△ 3.1%
	3 移転支的コスト	25,565,730	36,399,324	10,833,594	42.4%
	4 その他のコスト	7,035,158	2,606,952	△ 4,428,206	△ 62.9%
	計 A	69,239,289	74,315,469	5,076,180	7.3%
経常収益	1 使用料・手数料	931,506	917,059	△ 14,447	△ 1.6%
	2 分担金・負担金・寄附金	7,384,818	11,752,120	4,367,302	59.1%
	3 保険料	4,537,739	4,739,902	202,163	4.5%
	4 事業収益	17,069,854	12,237,257	△ 4,832,597	△ 28.3%
	5 その他特定行政サービス収入	316,624	271,150	△ 45,474	△ 14.4%
	6 他会計補助金等	0	101,063	101,063	100.0%
計 B	30,240,541	30,018,551	△ 221,990	△ 0.7%	
(差引) 純経常行政コスト A-B		38,998,748	44,296,918	5,298,170	13.6%

## 5 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書とは、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等の受入、臨時的に生じた損益、資産評価替えによる変動額など、要因別の変動が把握できます。

連結純資産変動計算書では、普通会計純資産変動計算書にはない「出資の受入・新規設立」の項目があります。この項目には、新規の出資や出資金の受入による純資産の増減を計上しますが、連結貸借対照表において連結対象の会計・団体・法人間の出資を相殺消去しているため、対応する純資産もここで減額しています。



連結純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	216,512,559	66,357,392	170,333,290	0	△ 24,008,489	3,830,366
純経常行政コスト	△ 44,292,338				△ 44,292,338	
一般財源						
地方税	20,966,727				20,966,727	
地方交付税	2,181,049				2,181,049	
その他行政コスト充当財源	3,920,163				3,920,163	
補助金等受入	17,211,488	1,627,921			15,583,567	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 77,425				△ 77,425	
公共資産除売却損益	60,178				60,178	
投資損失	△ 1,500				△ 1,500	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,393,015		△ 4,393,015	
公共資産処分による財源増		△ 52,180	△ 34,126		86,306	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	△ 8,264,941		8,264,941	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,288,106		2,288,106	0
減価償却による財源増		△ 1,918,701	△ 7,568,624		9,487,325	0
地方債償還等に伴う財源振替			12,051,632		△ 12,051,632	
出資の受入・新規設立	△ 10,284,451			0	△ 10,284,451	
資産評価替えによる変動額	△ 127,483					△ 127,483
無償受贈資産受入	7,422					7,422
その他	9,979,182	△ 4,936,777	6,157,039	167,776	8,591,144	0
期末純資産残高	216,055,571	61,077,655	174,779,179	167,776	△ 23,679,344	3,710,305

注「その他」において、計上方法の変更や前年度以前の数値変更などによる調整を行っています。

## 6 連結資金収支計算書

### (1) 経常的収支の部

支出では、社会保障給付が260億円と最も多く、ついで人件費が120億円、物件費が112億円となっています。社会保障給付が大きく増加したのは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における保険給付費等が加わったことによるものです。

収入では、国県補助金等が149億円と、地方税の207億円について大きな割合を占めています。これは、後期高齢者医療広域連合の増などによるものです。

収支差引では、95億円の黒字となり、普通会計ベースの99億円よりも黒字幅が小さくなっています。

### (2) 公共資産整備収支の部

支出では、公共資産整備支出が79億円と最も多く、ついで公共資産整備補助金等支出が16億円となっています。

収入では、土地開発公社等の長期借入金借入額が84億円と最も多く、次いで公営事業会計や団体等の地方債発行額が25億円となっています。収支差引では、41億円の黒字となっています。

### (3) 投資・財務的収支の部

支出では、地方債償還額が73億円と最も多く、次いで長期借入金返済額が65億円となっています。

投資・財務的な支出額163億円に対し、収入は31億円しかないため、収支差引では132億円の赤字となっています。この赤字は、経常的収支及び公共資産整備収支の黒字分で補てんされ、全体では5億円の黒字となり、平成21年度末の資金残高は65億円となっています。

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,999,454
物件費	11,212,522
社会保障給付	26,013,526
補助金等	7,833,015
支払利息	1,675,536
その他支出	6,826,710
支出合計	65,560,763
地方税	20,716,738
地方交付税	2,181,049
国県補助金等	14,911,328
使用料・手数料	695,491
分担金・負担金・寄附金	11,421,339
保険料	4,728,716
事業収入	12,645,359
諸収入	1,302,700
地方債発行額	3,086,198
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	203,398
基金取崩額	464,408
その他収入	2,698,483
収入合計	75,055,207
経常的収支額	9,494,444

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,872,143
公共資産整備補助金等支出	1,599,903
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	15,544
その他支出	61,658
支出合計	9,549,248
国県補助金等	2,128,232
地方債発行額	2,464,845
長期借入金借入額	8,443,126
基金取崩額	355,072
その他収入	297,984
収入合計	13,689,259
公共資産整備収支額	4,140,011

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,344,765
基金積立額	525,317
定額運用基金への繰出支出	6
地方債償還額	7,339,980
長期借入金返済額	6,522,072
短期借入金減少額	518
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	569,907
支出合計	16,302,565
国県補助金等	172,609
貸付金回収額	1,381,689
基金取崩額	11,483
地方債発行額	505,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	752,129
収益事業純収入	0
その他収入	301,108
収入合計	3,124,118
投資・財務的収支額	△ 13,178,447

翌年度繰上充用金増減額	△ 465
当年度資金増減額	455,543
期首資金残高	5,831,628
経費負担割合変更に伴う差額	188,752
期末資金残高	6,475,923

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。